

- 問1 日本国憲法第14条では、「すべて国民は、人種、信条、性別、社会的身分または門地により、政治的、経済的または社会的関係において差別されない」と定められています。この条文に示されている、民主主義を支える重要な原則は何ですか。 (2026年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 精神の自由 2. 参政権の保障 3. 法の下の平等 4. 個人の尊厳
- 問2 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、個人の自由な思考や、自分の意見を外部に表明することを国家が妨げない権利を何といいますか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
1. 社会権 2. 請求権 3. 自由権 4. 参政権
- 問3 個人の尊重と社会の関係について述べた文章のうち、日本国憲法の考え方に基づいた「公共の福祉」の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
1. 基本的人権は国民に平等に与えられているため、いかなる場合でも他人の権利と衝突することは起こり得ない。
2. 他人の権利を侵害しない限り自分の権利を行使できるが、社会全体の利益のために必要な範囲で調整を受けることがある。
3. 日本国憲法第12条により、個人の権利は国家の利益に反する場合にはすべて無効となると定められている。
4. 社会全体の利益を守るためであれば、政府の判断によって国民の表現の自由を一時的に全面的に禁止することができる。
- 問4 日本国憲法第12条の条文において、自由及び権利の保持に関する国民の姿勢と、その権利を利用する際の責任について述べた組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)
1. 裁判所の判決によって保持し、他者の権利を制限するために利用する責任を負う。
2. 国家の保護によって保持し、自己の利益を最大化するために利用する責任を負う。
3. 行政の許可によって保持し、多数決の原理に従って利用する責任を負う。
4. 不断的努力によって保持し、公共の福祉のために利用する責任を負う。
- 問5 日本国憲法第十二条には、国民が持つ自由と権利について、「国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に【 】のためにこれを利用する責任を負ふ」と記されています。個人の人権が互いに衝突する場合に、それを調整するために認められる社会全体の利益を指す言葉として、空欄に当てはまる適切なものを選びなさい。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 基本的人権の尊重 2. 法の支配 3. 国民の義務 4. 公共の福祉
- 問6 日本国憲法に定められている人権の分類において、分類Yに「法定手続きの保障」、分類Zに「思想・良心の自由」が示されている資料がある場合、分類Xとして「職業選択の自由」や「財産権の保障」が含まれるべき用語として最も適切なものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 平等権 2. 学問の自由 3. 経済活動の自由 4. 参政権
- 問7 視覚障がい者が盲導犬と同伴してレストランに入店することを断られた事例があり、これを防ぐために現在は法律で補助犬の同伴拒否が禁止されています。こうした取り組みの背景には、すべての人を個人として尊重し、多様な人々が共に暮らせる「共生社会」を実現しようとする憲法の考え方があります。この憲法第13条が、新しい権利の根拠としても重要な役割を果たしている、国民が幸福を求めて活動する権利を何といいますか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
1. 平等権 2. 参政権 3. 幸福追求権 4. 社会権
- 問8 日本国憲法第13条が保障する「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」は、社会の変化に伴って主張されるようになった「新しい人権」の根拠ともなっています。しかし、これらの権利も無制限に認められるわけではなく、他人の人権との衝突を調整するための原理による制約を受けます。第13条の条文内で、その制約の根拠として示されている言葉を選びなさい。 (2024年 福島県公立入試 類似)
1. 国際平和 2. 信教の自由 3. 法の支配 4. 公共の福祉
- 問9 日本国憲法第13条の「個人の尊重」などを根拠として認められてきた、私生活（プライベート）をみだりに他人に公開されない権利や、自分自身の情報を自らコントロールする権利を何といいますか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
1. プライバシーの権利 2. 環境権 3. 知る権利 4. 参政権
- 問10 日本国憲法で保障されている権利のうち、「職業選択の自由」や「居住・移転の自由」が該当する自由権の分類として最も適当なものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2025年 徳島県公立入試 類似)
1. 経済活動の自由 2. 身体の自由 3. 生命の自由 4. 精神活動の自由
- 問11 17世紀にイギリスで成立した権利章典、18世紀にフランスで出されたフランス人権宣言、20世紀にドイツで制定されたワイマール憲法の3つの文書を、成立した年代の古い順に並べたとき、最も新しい時期に制定され、かつ世界で初めて「社会権（生存権）」を規定したものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
1. フランス人権宣言 2. マグナ・カルタ 3. 権利章典 4. ワイマール憲法
- 問12 日本国憲法において、国民に保障される基本的人権は最大限に尊重されるべきものですが、他者の人権と衝突する場合に一定の制限を受けることがあります。このように、社会全体の利益を考慮して個人の人権を調整したり制限したりする原理を何といいますか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)
1. 個人の尊厳 2. 幸福追求権 3. 生存権 4. 公共の福祉
- 問13 新しい人権の具体的な事例とその内容の組み合わせとして、誤っているものはどれですか。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 参政権：公害を防ぎ、健康で快適な生活環境を享受する権利。
2. 知る権利：国や地方公共団体が持つ情報の開示を求める権利。
3. 環境権：日照権や眺望権など、身近な生活環境を保護することを求める権利。
4. プライバシーの権利：自分の情報をコントロールしたり、私生活をみだりに公開されない権利。
- 問14 日本国憲法第25条には「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。このように、誰もが人間らしい生活を送るために、国に対して必要な施策を求めることができる権利の総称として正しいものはどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
1. 参政権 2. 社会権 3. 自由権 4. 請求権
- 問15 日本国憲法において、すべての国民がその能力に応じて、ひとしく享受できると定められている権利はどれですか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
1. 信教の自由 2. 教育を受ける権利 3. 思想・良心の自由 4. 表現の自由

答え合わせ・解説

問1	答え 3 法の下の平等	日本国憲法第14条は、生まれや信じていること、性別などを理由に不当に扱われないことを定めた「法の下での平等」を保障しています。ここで挙げられている「門地（もんち）」とは家柄や血統を指し、江戸時代の士農工商のような身分制度を完全に否定する意味が込められています。
問2	答え 3 自由権	自由権は「国家からの自由」とも呼ばれ、個人の私生活や精神活動に対して国家が干渉しないことを求める権利です。これには精神の自由（思想・良心の自由、表現の自由など）、身体の自由、経済活動の自由が含まれます。これに対し、政治に参加する権利は参政権、人間らしい生活を求める権利は社会権と呼ばれます。
問3	答え 2 他人の権利を侵害しない限り自分の権利を行使できるが、社会全体の利益のために必要な範囲で調整を受けることがある。	人権は個人の尊厳を守るために不可欠ですが、社会の中で多くの人が共存するためには、互いの権利を尊重し合う必要があります。このため、他者の人権を不当に侵害するような「権利の濫用」は認められず、公共の福祉によって必要最小限の制限を受けることがあります。これは個人の権利を否定するものではなく、すべての人の人権を平等かつ最大に尊重するための調整原理として機能しています。
問4	答え 4 不断的努力によって保持し、公共の福祉のために利用する責任を負う。	憲法第12条は、自由や権利が与えられたまま放置して守られるものではなく、国民自身が常に意識して守り続ける「不断的努力」が必要であることを示しています。また、権利の濫用を戒め、社会全体の利益である「公共の福祉」にかなう形で権利を行使する道徳的な、あるいは法的な責任を負っていることを規定しています。
問5	答え 4 公共の福祉	憲法第十二条は、自由や権利がけっして無制限に認められるものではなく、他者の人権を侵害するような「人権の濫用」は許されないことを定めています。複数の個人の権利がぶつかり合う際、その衝突を公平に調整するための基準となるのが「公共の福祉」です。これは個人の尊厳を守りつつ、社会全体の調和を図るための重要な原理です。
問6	答え 3 経済活動の自由	日本国憲法における自由権は、心の中の自由や表現を指す精神的自由（分類Z）、身体を不当に拘束されない身体的自由（分類Y）、そして経済的な活動に関わる経済活動の自由（分類X）に分けられます。職業選択の自由は、居住・移転の自由や、個人の持ち物を国が不当に奪えない財産権の保障とともに、経済活動の自由に属します。
問7	答え 3 幸福追求権	日本国憲法第13条が定める「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」を幸福追求権といいます。社会の変化に伴い、憲法制定時に想定されていなかった新しい権利（プライバシーの権利や環境権など）が必要になった際、この幸福追求権を根拠として認められる場合があります。補助犬同伴の拒否禁止といった共生社会への取り組みも、すべての人が等しく幸福を追求できる社会を作るといふ、この条文の精神に基づいています。
問8	答え 4 公共の福祉	憲法第13条では、幸福追求の権利などは「公共の福祉に反しない限り」最大の尊重を必要とすると定めています。これは、社会全体の中での公平性や、他人の人権を侵害しないための調整原理として機能しており、個人の権利が絶対無制限ではないことを示しています。
問9	答え 1 プライバシーの権利	この権利は、高度経済成長期以降の社会の変化にともない、日本国憲法第13条の幸福追求権などを根拠に認められるようになった「新しい人権」の一つです。かつては「一人にしておいてもらう権利」という、私生活を公開されない側面が重視されていましたが、情報化社会の進展にともない、自分に関する情報を本人が管理・確認する「情報コントロール権」としての側面が重要視されるようになっていきます。
問10	答え 1 経済活動の自由	職業を選択する自由や、住む場所を自由に選ぶ権利は、個人が自由に経済活動を行うための権利であり、経済活動の自由に分類されます。
問11	答え 4 ワイマール憲法	17世紀のイギリスにおける市民革命を経て成立した権利章典や、18世紀のフランス革命で採択されたフランス人権宣言は、国家による不当な支配から個人の自由を守る「自由権」を重視したものでした。これに対し、1919年にドイツで制定されたワイマール憲法は、資本主義の発展に伴う貧富の差や労働問題などの解決を目指し、人間らしい生活を国家が保障する「社会権」を世界で初めて明記しました。
問12	答え 4 公共の福祉	基本的人権は人間として生きていく上で不可欠な権利ですが、一人が自分の権利を無制限に行使することで他人の権利を侵害することは許されません。そこで、人権と人権がぶつかり合う場合に、社会全体の利益という観点からそれぞれの権利を調整し、必要最小限の制限を加えるという考え方が用いられます。
問13	答え 1 参政権：公害を防ぎ、健康で快適な生活環境を享受する権利。	「公害を防ぎ、健康で快適な生活環境を享受する権利」は環境権の説明です。参政権は、選挙で投票する権利や立候補する権利など、国民が政治に参加する権利を指し、新しい人権ではなく憲法制定当初から定められている権利です。環境権、プライバシーの権利、知る権利などは、いずれも幸福追求権などを根拠に認められるようになった新しい人権の代表例です。
問14	答え 2 社会権	生存権、教育を受ける権利、勤労の権利、労働基本権などが含まれるこの権利は、20世紀になって確立されたため「20世紀的権利」とも呼ばれます。19世紀までの「国家は国民の活動を制限しない」という自由権の考え方は対照的に、国家が積極的に国民の生活を支える役割を果たすべきという考えに基づいています。
問15	答え 2 教育を受ける権利	この権利は日本国憲法第26条に規定されており、生存権や勤労の権利と同じく「社会権」の一つに分類されます。他の選択肢はすべて、国からの干渉を受けない「自由権（精神の自由）」に該当します。